

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概要	名称	公益財団法人宮崎県環境整備公社			所在地	宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1	
	電話番号	0985-30-6511			ホームページ	http://www.m-envi-pc.or.jp/	
	設立年月日	平成7年3月31日	代表者	理事長 金丸 政保	県所管部・課	環境森林部 循環社会推進課	
	総出資額	101,100 千円		県出資額	46,100 千円	県出資比率	45.6%
	設立目的	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物並びに市町村から処理を受託した一般廃棄物及び特別管理一般廃棄物の処理を行うとともにその他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、本県の優れた自然環境の保全、県民の生活環境の保全及び産業の健全な発展に寄与することを目的とする。					
特記事項	<p>① 廃棄物処理法に基づき、公共関与による産業廃棄物処理及び一般廃棄物処理を行う「廃棄物処理センター」として平成12年12月に厚生大臣の指定を受け、平成17年11月から産業廃棄物及び一般廃棄物の処理を開始した。</p> <p>② 県の公共関与による産業廃棄物処理が令和2年度で終了することに伴い、公社による「エコクリーンプラザみやざき」の運営は、令和2年度で終了し、令和3年度からは宮崎市が運営主体となる。このことから、公社は令和3年3月31日までの存続期間の満了により解散する予定(定款に定めた存続期間の満了)である。</p>						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
改革工程	① 公社等のあり方見直し	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人制度での適切な運営 ・新たな運営主体への円滑な業務移行に向けた取組の実施 <p>(実績)</p> <p>新制度の下、適切な運営を実施した。令和3年度以降の運営主体は宮崎市になることから、円滑な移行に向けて、財産の処分手続、債務の整理等について検討を行った。また、県の公共関与終了による産業廃棄物処理の終了に向けた取組として、契約事業者に対する産業廃棄物の受入れ終了時期(令和2年12月末)の事前予告を行った。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな運営主体への移行に向けた取組の実施 ・公社解散に向けた取組の実施 <p>(実績)</p> <p>令和3年度以降の運営主体は宮崎市になることから、円滑な移行に向けて、財産の処分手続、債務の整理等について検討を行った。また、県の公共関与終了による産業廃棄物処理の終了に向けた取組めとして、産業廃棄物処理委託契約の解除通知を行った。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな運営主体への移行に向けた取組の実施 ・公社解散に向けた取組の実施
	経営・事業運営改善	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・安定したごみ処理システムの運用及び設備の老朽化に対する適切な対応 <p>(実績)</p> <p>焼却施設について、ボイラー二次過熱器管の配管肉厚の減肉化への恒久的な対策を開始した(令和2年度までの3カ年計画)。令和3年度以降の運営主体である宮崎市が策定する施設の長寿命化計画の検討に協力した。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・安定したごみ処理システムの運用 ・設備の老朽化に対する適切な対応 <p>(実績)</p> <p>焼却施設について、ボイラー二次過熱器管の配管肉厚の減肉化への恒久的な対策を実施した(令和2年度までの3カ年計画)。令和3年度以降の運営主体である宮崎市が策定する施設の長寿命化計画の検討に協力した。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・安定したごみ処理システムの運用 ・設備の老朽化に対する適切な対応
	財務改善	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理事業収入の確保及び経費削減 <p>(実績)</p> <p>産業廃棄物処理収入については、廃プラスチック等の搬入増により前年度に比べ増加した。また、施設の老朽化に伴い増加する修繕経費について、計画的な修繕等によりその平準化や経費削減に努めた。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理事業収入の確保及び経費削減 ・公社保有資産の処分に向けた取組の実施 <p>(実績)</p> <p>産業廃棄物処理収入については、廃プラスチック等の搬入増により前年度に比べ増加した。また、公社保有資産の処分に向けて検討を行った。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理事業収入の確保及び経費削減 ・公社保有資産の処分に向けた取組の実施
	組織等適正化	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算法人移行の整理 <p>(実績)</p> <p>令和3年度以降の運営主体である宮崎市への移行に向けて、公社の業務内容や各種課題の整理を行った。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算法人移行に向けた組織・事務局体制の検討 <p>(実績)</p> <p>清算法人移行に向けて、公社の業務内容や各種課題の整理を行った。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算法人移行に向けた組織・事務局体制の検討

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・必要に応じた県職員の派遣見直し	(計画) 運営実態に応じた県職員の規模・配置の見直し (実績) 令和2年度末の公社解散が決定しており、今後の状況等を踏まえ、人的支援について検討した。	(計画) 運営実態に応じた県職員等の役職員の規模・配置の見直し (実績) 令和2年度末の公社解散が決定しており、今後の状況等を踏まえ、人的支援について検討した。	(計画) 清算に向けた県職員等の役職員の規模・配置の見直し
	財政支出見直し	・財務体質の強化 ・運営費貸付金の縮小、回収	(計画) 財務体質の強化 (実績) 産業廃棄物処理事業の収入増加に努めるとともに、できる限りの経費の削減に努めた。	(計画) 財務体質の強化 ・運営費貸付金の縮小 (実績) 産業廃棄物処理事業の収入増加に努めるとともに、できる限りの経費の削減に努めた。	(計画) 財務体質の強化 ・運営費貸付金の縮小
④情報公開推進		・ホームページ等による積極的な情報公開	(計画) ホームページ等による積極的な情報公開や情報発信 (実績) ホームページ上で財務状況や環境モニタリング調査結果を公開する等、適宜更新に努めた。	(計画) ホームページ等による積極的な情報公開や情報発信 (実績) ホームページ上で財務状況や環境モニタリング調査結果を公開する等、適宜更新に努めた。	(計画) ホームページ等による積極的な情報公開や情報発信

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	1	2	13	16	1	2	13
	常勤	3	0	2	1	3	0	2	1
	非常勤	13	1	0	12	13	1	0	12
	職員数	13	4	1	8	12	4	0	8
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	11,929	0	0	
	県補助金	80,000	80,000	80,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	243,600	73,600	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	258,380	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等	・エコクリーンプラザみやざき浸出水調整池補強工事及び関連する経費に要する資金の借入金849,000千円(H31.4.1~R2.3.31) ・宮崎県環境整備公社運営資金の借入金490,000千円(H31.4.1~R2.3.31)								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別		
	① 宮崎県環境整備公社運営費補助金	運営費補助金			80,000	80,000	補助金		
	② 公共関与支援事業負担金	浸出水調整池補強工事及び関連する経費への負担金			258,380	0	負担金		
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	① 産業廃棄物処理事業 ② 県央地域10市町村からの委託による一般廃棄物処理事業 ③ 廃棄物に関する環境学習啓発事業 ④ 温浴施設等管理運営事業						
	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
活動指標	① 産業廃棄物搬入量	(トン)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	② 施設見学者数	(人)	6,700	11,534	172.1%	5,100	0
	③ 産業廃棄物処理契約件数	(件)	12,000	10,398	86.7%	12,000	0
指標の設定に関する留意事項	3つの活動指標の目標値については、直近3箇年分の実績並びに令和元年9月からの契約終了手続きの開始及び令和2年12月での産業廃棄物の受入れ終了を踏まえて設定した。						

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,187,512	3,360,909	3,416,269	資産	4,821,971	4,813,990
経常費用	3,316,437	3,454,719	3,631,630	流動資産	1,211,514	1,367,313
当期経常増減額	-128,925	-93,810	-215,361	固定資産	3,610,457	3,446,677
経常外収益	108,125	233,386	2,082,340	負債	4,513,901	4,370,226
経常外費用	0	0	52,937	流動負債	3,386,254	3,442,275
当期経常外増減額	108,125	233,386	2,029,403	固定負債	1,127,647	927,951
当期一般正味財産増減額	-20,800	139,576	1,814,042	正味財産	308,070	443,764
一般正味財産期首残高	184,529	163,729	303,305	指定正味財産	144,341	140,459
一般正味財産期末残高	163,729	303,305	2,117,347	(うち基本財産への充当額)	101,100	101,100
当期指定正味財産増減額	-16,213	-3,882	-8,770	(うち特定資産への充当額)	43,241	39,359
指定正味財産期首残高	160,554	144,341	140,459	一般正味財産	163,729	303,305
指定正味財産期末残高	144,341	140,459	131,689	(うち基本財産への充当額)	0	0
正味財産期末残高	308,070	443,764	2,249,036	(うち特定資産への充当額)	216,010	223,363

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	産廃処理収入	(千円)	160,000	292,957	183.1%	120,000	0
	令和元年度 実績値の算式						
②	産廃収支	産廃事業収入－産廃事業費用(千円)	80,000	67,270	84.1%	60,000	0
	令和元年度 実績値の算式		387,473千円 - 320,203千円				
指標の設定に関する留意事項		① 2つの財務指標の目標値については、直近3箇年分の実績並びに令和元年9月からの契約終了手続きの開始及び令和2年12月での産業廃棄物の受入れ終了を踏まえて設定した。 ② 産廃収支の算式は、産業廃棄物処理事業に関する会計から設定した。					

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査(令和元年11月11日)を受けた結果、2点の指摘があった。廃棄物対策協議会運営補助金や決算財務諸表について、その後改善を行った。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	改革工程				県所管部課二次評価	改革工程			
		活動内容	財務内容	組織運営	活動内容		財務内容	組織運営		
目標達成度	<p>産業廃棄物及び一般廃棄物の処理にあたっては、安心・安全・安定した処理をめざし、万全の注意を払いながら適切な管理体制の確立に努め、搬入された全ての廃棄物を円滑かつ適正に処理した。</p> <p>活動指標については、施設見学者数が新型コロナウイルスによる休館の影響により未達成だったものの、産業廃棄物搬入量は目標を上回った。</p> <p>財務指標については、廃プラスチック等の産業廃棄物の搬入量が増加したことから、産廃処理収入は目標を上回った。</p> <p>令和3年度以降の運営主体である宮崎市への業務移行及び公社解散に向けた取組を、引き続き確実に実施していく。</p>	A	A	B	A	<p>産業廃棄物及び一般廃棄物の処理は、円滑かつ適正に行われている。</p> <p>活動指標について、施設見学者数は、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、産業廃棄物搬入量等は目標を上回っており、概ね良好である。</p> <p>財務指標について、産廃収支は若干目標値を下回ったが、消費税の一時的な支出増加によるものであること、また、産廃処理収入は目標値を上回っていることから、概ね良好である。</p> <p>今後は、新型コロナウイルスの影響や、公社解散前の産廃収支の動きに留意しつつ、公社解散及び宮崎市への円滑な運営移行に向けた取組を着実に実施していく必要がある。</p>	A	A	B	A
				<p>活動内容については、新型コロナウイルスの影響を受けて減少した施設見学者数を除き、目標を達成しており、評価できる。</p> <p>財務内容については、産廃処理収入は目標を達成しているものの、消費税の一時的な支出増加等により、前年度に続き経常赤字となっている。</p> <p>令和3年度の運営主体の移行に向けて、公社解散及び宮崎市への円滑な運営移行のための取組を着実に実施していくことが求められる。</p>						